

令和 8 年 3 月 24 日
公益社団法人日本下水道協会

報道関係者各位

「モニタリングを実施する中立機関の検討に関する報告書」 を取りまとめました

平素より当協会の運営にご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

水の官民連携(W-PPP)では長期かつ広範な業務実施が想定されるため、事業運営の適正性を中立的な立場で確認するモニタリングの重要性が一段と増えています。

このような状況のもと、本協会では昨年度公表した「下水道事業におけるモニタリング機関のあり方」報告書の提言を単なる理念に留めず、「実施段階(実働可能な組織)」へと移行させるための具体的な設計図を示すことを目的として、今年度の検討を進めてまいりました。

検討に当たっては、ニーズが高い「履行確認」「事業評価」「官民の紛争等の調整」の 3 つの業務に焦点を絞り、地方公共団体および民間企業へのアンケート調査や先行事例調査を基に、業務遂行に必要なリソース(ヒト・モノ・カネ)を整理し、この度、報告書として取りまとめ公表したところです。

本報告書が、次年度以降の中立機関の設立及び運用開始に向けた具体的な道標となることを期待しております。

【公開資料】 資料は以下の資料名をクリックいただくか、QR コードよりご覧いただけます。

資料名	QRコード
下水道事業のモニタリングを実施する中立機関(第三者機関)の検討に関する報告書【概要版】	
下水道事業のモニタリングを実施する中立機関(第三者機関)の検討に関する報告書【詳細版】	

【本件に関するお問い合わせ先】 公益社団法人 日本下水道協会 経営課：高野・向井

TEL03-6206-0279 (9:00~17:00) E-mail:chousaqa@ngsk.or.jp

